

足り地方財政の 実態は

次のグラフIをみてくだされ。昭和四十年度を一〇〇とした場合の性質別経費の伸びをあらわしたものです。

していることがわかります。反面、人件費はほぼ歳出と同じテンポで歩んできており「地方財政危機の原因が人件

当市の 健全な収支比率 人件費

すが、これに対し扶助費六六二・生活困窮者・心身障害者などの医療扶助をはじめ各種手当や援助費などです。普通建設事業費五七八と大幅に伸び、歳出総額の伸びよりもはるかに上まわった指数を示

費の膨らみがある」といって議論は、当市にはあてはまりません。さらに、もう少し「人件費」

とができます。表Iによってもわかるように、経常一般財源（市税や普通交付税など）に占める「人

の問題を突込んでみてみるとちよつとむすかしくなりませんが、財政分画上適確に表わすものに「経常収支比率」といって、経常的に収入される一般財源（市税・普通交付税など）がどの程度「人件費」に費やされているか、裏返していえば、残りの財源が大きいほど臨時の財政需要、つまり投資的経費に使える余裕があることになり、財政構造は弾力性を持っているといふこ

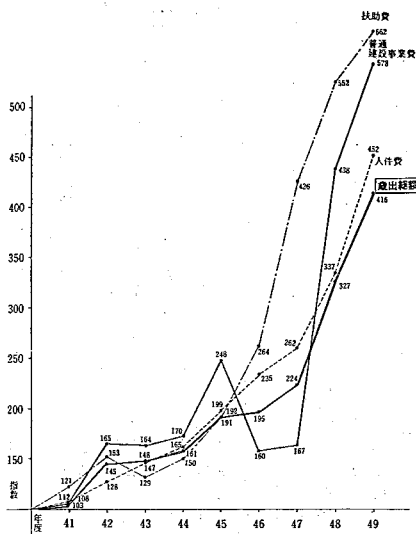
件費」の割合は、昭和四十年年度の四七・二％を最高に、近年は四二％を前後して下り、さらに「人件費」のうち「職員給」を取りだしてみると、昭和四十五年の四〇・三％をピークに、このところ三五％程度となっています。従って「人件費」「職員給」の経常収支比率はほぼ一定しており、とくに財政を圧迫しているといふことはできません。

（それに伴う人件費の増加）のありようとは無関係だからです。過疎地域はその典型例といふことができますが、だからこそ、地方交付税という財源調整制度があるわけです。そして、この人件費や扶助費、物件費など、いわば削減困難な経費全体の経常収支比率は、当市の場合七〇％を上とし、県内二十市のほぼ中間にありますが、東京、大阪周辺の都市をはじめ、一般に大きな都市ほどこの経常収支比率が高く、九〇％から一〇〇％にも達し、財政は極端に弾力性を失い硬直化の一途をたどっているのが実状です。

グラフI

（経費の性質別にみた） 新津市歳出決算額の推移

昭和40年度＝100

表I
（人件費・職員給の経常収支比率の推移）

年度	経常一般財源 ① 千円	人件費 ② 千円	経常収支比率 ③ %	職員給 ④ 千円	経常収支比率 ⑤ %
40	549,605	247,705	45.1	202,469	36.8
41	597,699	277,344	46.4	226,888	38.0
42	655,364	306,113	46.7	250,368	38.2
43	751,519	354,381	47.2	289,313	38.5
44	909,736	403,072	44.3	323,229	35.5
45	1,144,144	473,481	41.4	461,493	40.3
46	1,291,603	555,125	43.0	451,494	35.0
47	1,471,918	621,888	42.3	511,817	34.8
48	1,886,239	781,309	41.4	656,090	34.8
49	2,437,223	1,038,923	42.6	864,823	35.5

資料：市町村財政の状況から作成

お買物、ご用命は市内で

—サラリーローン—

外に大口も歓迎致します ただし1口50万円以上です

三恵商事新津出張所 大 橋

電話 3-0358番へ是非御相談下さい
新町1丁目②自転車店の直ぐ後ろ

カメラのことならおまかせください!!

今がチャンス!!
かえる

カメラ グレゴート

楽しさは先取り、お支払いはあとから...

3回～20回払い

カメラのサカヅキ

本店 新津市本町4丁目5-5 TEL (02) 20045

新町店 新津市新町1丁目2-29 TEL (02) 2484